

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第170期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本坩堝株式会社
【英訳名】	Nippon Crucible Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 碩
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 大久保 正 志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03(3443)5551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 大久保 正 志
【縦覧に供する場所】	日本坩堝株式会社 大阪支店 （東大阪市稲田上町一丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社大阪支店は、会社法第911条第3項第3号に掲げる支店として同項の 規定により登記されているものではありませんが、特に便宜をはかるた め備え置き、公衆の縦覧に供することといたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第166期 平成18年3月	第167期 平成19年3月	第168期 平成20年3月	第169期 平成21年3月	第170期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,249,695	9,404,711	10,290,267	8,719,457	6,785,636
経常利益又は経常損失 () (千円)	393,643	323,073	448,778	49,524	92,974
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	191,729	131,323	199,826	147,907	36,083
純資産額 (千円)	2,786,827	2,838,965	2,842,196	2,462,666	2,540,987
総資産額 (千円)	9,212,677	8,929,129	9,036,218	9,339,552	9,129,866
1株当たり純資産額 (円)	196.93	200.36	200.81	181.28	187.22
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	12.67	9.32	14.19	10.63	2.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	31.6	31.3	26.3	27.7
自己資本利益率 (%)	7.3	4.7	7.0	5.6	1.5
株価収益率 (倍)	25.3	27.4	16.8		50.2
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	392,310	422,450	253,270	380,068	348,915
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	37,218	214,542	202,316	331,583	113,858
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	366,296	348,039	103,446	1,267,931	309,910
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,043,619	903,224	850,732	1,406,766	1,559,230
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	233 (48)	242 (45)	238 (60)	229 (63)	214 (45)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第166期から第168期及び第170期は潜在株式がないため、第169期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 4 第167期より「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第166期 平成18年3月	第167期 平成19年3月	第168期 平成20年3月	第169期 平成21年3月	第170期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,584,269	8,822,429	9,643,668	8,262,483	6,425,159
経常利益又は経常損失 () (千円)	280,462	299,852	351,202	5,336	41,792
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	135,029	169,698	151,628	138,312	46,370
資本金 (千円)	704,520	704,520	704,520	704,520	704,520
発行済株式総数 (株)	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400	14,090,400
純資産額 (千円)	2,391,537	2,471,222	2,431,531	2,064,600	2,165,007
総資産額 (千円)	8,111,298	7,899,109	7,923,795	8,178,615	8,132,814
1株当たり純資産額 (円)	169.21	175.46	172.65	152.69	160.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	()	1.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	8.99	12.05	10.77	9.94	3.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.5	31.3	30.7	25.2	26.6
自己資本利益率 (%)	5.9	6.9	6.2	6.2	2.2
株価収益率 (倍)	35.7	21.2	22.1		39.1
配当性向 (%)	44.5	41.5	46.4		29.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	166 (42)	177 (37)	178 (48)	171 (50)	158 (28)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第166期から第168期及び第170期は潜在株式がないため、第169期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 第167期より「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

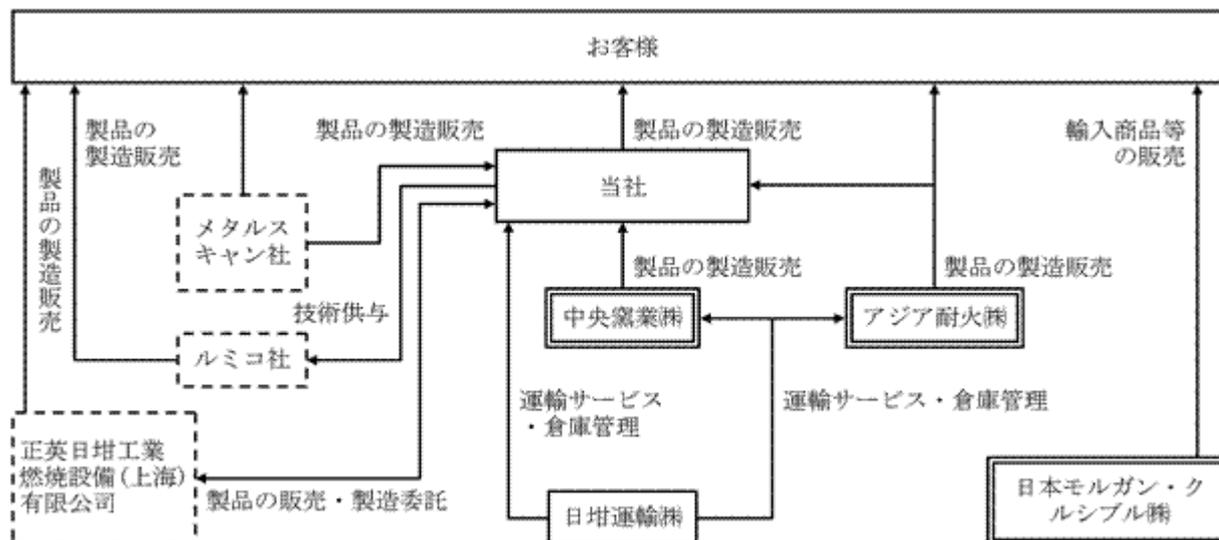
2【沿革】

明治18年1月	黒鉛坩堝製造の目的をもって大日本坩堝会社開業（当社創業の年）
29年4月	合資会社大日本坩堝製造所設立
39年12月	帝国坩堝株式会社設立（当社設立の年）
40年2月	帝国坩堝株式会社を日本坩堝株式会社と改称
40年4月	日本坩堝株式会社、合資会社大日本坩堝製造所及び大阪坩堝株式会社の三社合併し、日本坩堝株式会社として発足（資本金20万円）
大正8年3月	大阪工場を新設（東大阪市）
昭和12年11月	日本耐火器製造株式会社を合併
19年5月	井上坩堝株式会社を合併
21年4月	御船鉦山鉦業所を新設（愛知県豊田市）
25年4月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年12月	中央窯業株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
37年8月	築炉工機株式会社を買収し、日坩築炉工業株式会社と商号変更して子会社とする
41年12月	不定形耐火物生産工場として御船工場（現・豊田工場）を新設（愛知県豊田市）
49年9月	アジア耐火株式会社を子会社とする（現・連結子会社）
50年6月	日坩組運送株式会社（現、日坩運輸株式会社）を子会社とする
50年8月	ドイツに合弁会社RUMICO FEUERFESTE BAUSTOFFE GmbHを設立（現・関連会社）
平成10年2月	第157回定時株主総会において決算期を3月31日に変更
10年8月	日坩築炉工業株式会社より営業全部の譲受
16年5月	英国モルガナイト クルシブル リミテッド社と共同出資による日本モルガン・クルシブル株式会社を設立（現・連結子会社）
17年10月	正英工業燃焼設備（上海）有限公司に出資（現、正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司・持分法適用関連会社）
18年4月	メタルスキャン社（英国）に出資（現・関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社3社により構成され、耐火物等事業（黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

1 連結子会社

- 中央窯業株..... 耐火物等事業（耐火物の製造販売）
- アジア耐火株..... 耐火物等事業（不定形耐火物の製造販売及び加工）
- 日本モルガン・クルシブル株..... 耐火物等事業（モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売）

2 非連結子会社

- 日坩運輸株..... 貨物運送事業及び倉庫管理事業

3 持分法適用関連会社

- 正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司..... エンジニアリング事業（燃焼設備機器の製造販売）

4 持分法非適用関連会社

- ルミコ社（ドイツ）..... 耐火物等事業（不定形耐火物の製造販売）
- メタルスキャン社（イギリス）..... 耐火物等事業（金属分析器等電子機器の製造販売）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中央窯業株式会社	愛知県春日井市	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社が製品を全量買取販売しております。 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (477,004千円) 役員の兼任4名
アジア耐火株式会社	埼玉県上尾市	30,000千円	耐火物等事業	直接所有 100	当社製品の一部外注委託及び同社製品の一部購入販売しております。 役員の兼任2名
日本モルガン・クルシブル株式会社	東京都渋谷区	20,000千円	耐火物等事業	直接所有 70	当社商品の一部販売及び同社商品の一部購入販売しております。 役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 正英日坩工業燃焼設備(上海)有限公司	中国・上海市	11,649千円	エンジニアリング事業	直接所有 21.0	燃焼設備機器の販売 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記のうち中央窯業(株)は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 中央窯業株式会社、アジア耐火株式会社、日本モルガン・クルシブル株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物等	176 (38)
エンジニアリング	22 (5)
不動産賃貸事業	(1)
全社(共通)	16 (1)
合計	214 (45)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158 (28)	42.1	13.1	5,135,562

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の大阪工場(開発部含む)、豊田工場の従業員により組織され、UIゼンセン同盟(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に所属している労働組合があり、労使間の協調を保ちつつ健全な歩みを続け、今日に至っております。

なお平成22年3月31日現在における組合員数は、83人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の売上高は67億8千6百万円と前期比22.2%減少いたしました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、操業度差異による原価差損が増加し、営業損失7千5百万円、経常損失9千3百万円と非常に厳しい経営環境が続きましたが、当社豊田工場遊休土地及び関連会社中央窯業株式会社遊休土地の売却により1億9千4百万円の利益を計上し、当期純利益は3千6百万円を確保することができました。

事業の分野別業績

当期売上高の内容を大別いたしますと、鑄造業界向けでは、自動車をはじめ機械関連企業の減産、設備投資の減少などにより、売上高は36億3千3百万円（売上高比率53.5%）と前期比18.5%減少しました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が急減する中、シェアの維持・拡大に努めましたが、売上高は11億2千4百万円（売上高比率16.6%）と前期比28.1%減少しました。

海外向けでは、円高と景気後退の影響はありましたが、中国及び韓国への黒鉛ルツボの販売及びフィリピンを中心としたルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の売上が堅調に推移しました。その結果、海外関係の売上高は輸出及びロイヤリティ収入合計で4億6千4百万円（売上高比率6.8%）と前期比17.3%増加しました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の圧縮や凍結の影響を受け、自動車メーカー向けアルミ熱処理炉のような大型工業炉の需要、さらには焼却炉工事なども急減し、売上高は12億5千2百万円（売上高比率18.5%）と前期比37.1%の大幅減少となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高が3億1千3百万円（売上高比率4.6%）と、前期比ほぼ横這いとなりました。

一方、利益面におきましては、売上高の減少に加え原材料高騰などの影響により、経常損失は9千3百万円と前期比1億4千2百万円減少（前期は5千万円の経常利益）しましたが、遊休土地の売却等により当期純利益は3千6百万円計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等が52億3千1百万円（売上高比率77.0%）と前期比18.5%減少し、営業利益は9千2百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリングは12億5千2百万円（売上高比率18.4%）と前期比37.1%減少し、営業利益は4千1百万円となりました。不動産賃貸事業は3億1千3百万円（売上高比率4.6%）と前期比0.4%減少し、営業利益は2億1千5百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1億5千2百万円増加し、15億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比7億2千9百万円増加し、3億4千9百万円となりました。主な増加要因として、たな卸資産9億6千9百万円の減少、仕入債務6億4千7百万円の増加などです。逆に主な減少要因は、売上債権10億4千7百万円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比4億4千5百万円増加し、1億1千4百万円となりました。主な増加要因として、有形固定資産の売却2億5千9百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比15億7千8百万円減少し、3億1千万円となりました。主な減少要因として、前期の長期借入金14億3千万円が、当連結会計年度はなかったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
耐火物等	3,591,570	17.9
エンジニアリング	832,352	43.3
不動産賃貸事業		
合計	4,423,922	24.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去をしておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物等	4,955,535	21.1	276,622	42.5
エンジニアリング	1,204,570	38.9	41,217	53.6
不動産賃貸事業				
合計	6,160,105	25.4	317,839	44.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去をしておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
耐火物等	5,220,256	18.6
エンジニアリング	1,252,261	37.1
不動産賃貸事業	313,119	0.4
合計	6,785,636	22.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新製鋼(株)			686,932	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)2010年度足元の対応としては、国内及びアジア市場での回復需要を逃さず、プロパー製品、溶解設備とそのメンテナンス工場の積極的な受注活動を行うことと、新分野深耕（太陽光発電関連特殊ルツボ）のために技術・生産・販売の三位一体活動を加速させてまいります。

また、2010年を回復から次の成長のための長期的な施策「再開の年」と位置づけて、リーマンショック以来凍結しています製造設備投資の再開、アジア市場での合併案件の再開、さらに不動産事業拡大として豊田工場遊休地の有効活用を推進してまいります。

(2)当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号口(2)）として、下記のとおり、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することに関し、次のとおり決議を行いました。本プランについては、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認されております。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の経営理念及び企業価値の源泉ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場しておりますので、当社の株式は株主及び投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるものと考えており、当社株式に対する大規模買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、当社の株式の大規模買付行為の中には、当社の持続的な企業価値向上のために必要不可欠な取引先、債権者、従業員等のステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を損ねるおそれのあるもの、株主に対して当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社や株主に対して当該行為に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社はこのような大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組み

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(i) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、「創造性豊かな活力に満ちた役職員により、伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を、目指す」ことを経営理念として、平成17年度から平成21年度の5カ年を対象期間として、連結・単体ベースで新5カ年計画を策定し、遂行してまいりました。

その活動目標は、次のとおりであります。

1. 主力の鋳造市場に対しては、品質を向上させた黒鉛ルツボのシェア拡大を図る。
自動車メーカーの設備投資拡大に対応し、鋳造用耐火物の拡販をする。
2. 溶解炉・環境関連市場に対しては、ルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の拡販に注力するとともに、環境関連の新用途溶解炉の開発を推進する。原子力発電所向けの高性能特殊ルツボについても、品質向上を図り拡販する。
3. 海外市場に対しては、中国市場への黒鉛ルツボの拡販とともに、上海の合併企業を通してメルキーパー、不定形耐火物など鋳造用耐火物の市場開拓を促進する。タイ市場においても、合併企業によるメルキーパーの市場開拓を進める。アメリカ市場についても、メルキーパー、黒鉛ルツボを中心とした拡販を強化していく。
4. 不動産賃貸業に対しては、本社賃貸ビルの安定的収益を確保しながら、豊田・大阪工場の土地有効活用を推進していく。
5. 調達部による原材料、設備、機材の合理的購入を強力に推し進めるとともに、生産性向上のためのあらゆる改善に努め、総コスト低減を推進する。

なお、原材料の高騰、景気の不透明感による需要の減少傾向の懸念等、経営環境の変化は激しいものがあり、当社は常に変化に柔軟に対応し、企業価値の維持・向上を図ってまいりたいと考えております。

また、利益配分に関しましては、経営基盤の安定化のために必要な内部留保を確保しながら、継続的かつ安定的な配当を行い株主の皆様の利益還元を図ってまいりたい方針であります。具体的には、当面は、配当性向30%、1株当たり年5円以上の配当を継続するよう、収益力の向上に努めてまいります。

当社は、当社の企業価値と株主共同の利益を向上させていくためには、当社の事業を深く理解し、以上のような諸施策を実施していくことが不可欠なものと考えます。

(ii) コーポレートガバナンスへの取り組み

当社は、取締役会、監査役会のほかに内部監査室を設置し、経営における透明性を高め、公正性の維持・向上に努めています。また、内部統制を経営上の重要課題として捉え、社外監査役（監査役の全員が社外監査役）による監査体制の充実、法律・会計上の専門家による充実したサポート、内部監査室を含めた法務部門、経理部門の体制強化に努めており、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成20年6月27日開催の第168回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本プランの具体的内容は以下の通りです。

(i) 本プラン導入の目的

本プランは、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間を確保するとともに、大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として導入されたものです。

(ii) 本プランに係る手続き

1. 対象となる買付等

本プランは以下の(イ)または(ロ)に該当する行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

(イ)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得

(ロ)当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

2. 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

(イ)買付者等の概要

(1) 氏名または名称及び住所または所在地

(2) 代表者の役職及び氏名

(3) 会社等の目的及び事業の内容

(4) 大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要

(5) 国内連絡先

(6) 設立準拠法

(ロ)買付者等が現に保有する当社の株券等の数、および意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

(ハ)買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株券等の種類及び数、ならびに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株券等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

3. 「本必要情報」の提供

「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って情報を当社に提出していただきます。また、提供していただいた情報では、不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、買付者等には追加の情報を提供していただきます。

なお、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

- (イ)買付者等及びそのグループ（共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名及び職歴等を含みます。）
- (ロ)大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法及び内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数及び買付等を行った後における株券等所有割合、大規模買付等の方法の適法性、大規模買付等の実行の可能性等を含みます。）
- (ハ)大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- (ニ)大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。）
- (ホ)大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- (ヘ)買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- (ト)買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容
- (チ)大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- (リ)大規模買付等の後における当社の従業員、取引先、及び顧客その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- (ヌ)当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策
- (ル)その他独立委員会が合理的に必要と判断する情報

当社取締役会は、買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供し、独立委員会は、提供された内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会を通して、買付者等に対して、本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

また、独立委員会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、当社取締役会は、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）します。

4. 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、原則として最大90日間の範囲内で、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）を設定します。ただし、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合又は独立委員会の勧告を受けた場合には1回に限り延長できるものとします（原則として最大30日間とします。）

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、大規模買付等の内容の検討等を行い、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに開示いたします。また、買付者等との間で交渉し、当社取締役会として代替案を提示することもあります。当社取締役会は、買付者等より意向表明書、本必要情報の提出を受け、取締役会評価期間開始と同時に、独立委員会に対し、対抗措置の発動の是非について諮問します。

5. 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、当社取締役会による検討等と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

(イ)独立委員会が対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しない場合または当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である場合で、対抗措置の発動が相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。なお、大規模買付等が下記の(1)から(7)に掲げるいずれかの類型に該当する場合には、原則として、当該大規模買付等は当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものである場合に該当するものとします。

- (1) 買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株券等を当社または当社関係者に引き取らせる目的での当社の株券等の取得（いわゆるグリーンメーラー）であると判断される場合
- (2) 当社の会社経営を一時的に支配して当社または当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先または顧客等の当社または当社グループ会社の資産を当該買付者等またはそのグループ会社等に移転する目的での当社の株券等の取得であると判断される場合
- (3) 当社の会社経営を支配した後に、当社または当社グループ会社の資産を当該買付者等またはそのグループ

会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的での当社の株券等の取得であると判断される場合

(4) 当社の会社経営を一時的に支配して、当社または当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいはかかる一時的に高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株券等の高値売り抜けをする目的での当社の株券等の取得であると判断される場合

(5) 買付者等の提案する当社の株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付けで当社の株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株券等の買付等を行うことをいいます。）等の、株主の皆様の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社の株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合

(6) 買付者等の提案する当社の株券等の買付条件（買付対価の種類及び金額、当該金額の算定根拠、取得の時期及び方法、違法性の有無、実現可能性、大規模買付等の後の経営方針又は事業計画、大規模買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含むがこれらに限られません。）が、当社の本源的価値に照らして不十分または不適当なものであると判断される場合

(7) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、顧客、取引先その他の利害関係者との関係や、当社の技術力、ブランド力または企業文化を毀損する等により、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれがあると判断される場合

なお、独立委員会は、対抗措置の発動が相当であると判断する場合でも、対抗措置の発動について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、取締役会に、株主総会の招集、対抗措置に関する議案の付議を勧告するものとします。

(ロ)独立委員会が対抗措置の不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等の大規模買付等の内容が、本プランに定める手続に従ったものであり、かつ、企業価値を毀損もしくは株主共同利益を損なうものとはいえないと判断した場合、または、それ以外の場合でも対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合は、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告します。

6. 取締役会の決議、株主総会の開催等

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします（但し、中止等を行う場合もあります。）。

また、当社取締役会は、独立委員会から対抗措置の発動に係る株主総会の招集及び議案の付議を勧告された場合には、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催し、対抗措置に関する議案を付議するものとします。当該株主総会で対抗措置の発動を認める決議がなされた場合には、取締役会は、当該決議に従い、対抗措置に必要な手続を遂行します。当該株主総会で対抗措置の発動を認めない決議がなされた場合には、取締役会は、当該決議に従うものとします。

7. 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに規定する手続を遵守するものとし、当社取締役会または株主総会が対抗措置の不発動の決議を行うまでは、大規模買付等を開始することはできないものとします。

なお、当社取締役会は、上記の手続きの過程において適切な情報開示を行います。

() 本プランにおける対抗措置の具体的内容

本プランにおける対抗措置としては、原則として、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うこととします。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本新株予約権は、その数につき割当期日における当社の最終の発行済株式総数（但し、自己株式の数を除きます。）と同数とし、また、割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割り当てます。本新株予約権1個の目的である当社株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定められる価額とします。その行使期間は、原則として、別途定める日を初日とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で定める期間です。

(a)当社が発行者である株券等の保有者で当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。）、(b)その共同保有者、(c)公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付等を行う旨の公告を行った者で、当該買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。）、(d)その特別関係者、もしくは(e)上記(a)から(d)に該当する者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は(f)(a)から(e)に該当する者の関連者（以下(a)から(f)に該当する者を「非適格者」と総称します。）は、原則として本新株予約権を行使することができません。また、外国の適用法令上、新株予約権の行使に際し所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として新株予約権を行使することができません。本新株予約権の譲渡による

取得については、当社取締役会の承認を要します。当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも本新株予約権全てを無償で取得するか、又は、本新株予約権全てを取得し、これと引き換えに、本新株予約権1個につき対象株式数に相当する数の当社株式を交付することができるのと同時に、非適格者以外の者が有する新株予約権のうち前日にまでに未行使のもの全てを取得し、これと引換えに、原則として新株予約権1個につき対象株式数の当社株式等を交付することができます（複数回取得することも可能です。）、

(iv) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの当初の有効期間は、平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。また、当社取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(v) 株主の皆様への影響

本プランの導入時には、本新株予約権の無償割当て自体は行われないので、株主及び投資家の皆様に対して直接具体的な影響を与えることはありません。また、本新株予約権の無償割当てを行う場合も、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じないこと等から、買付者等以外の株主及び投資家に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。さらに、本新株予約権の行使または取得に際しても、買付者等以外の株主及び投資家の皆様に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記（A）の取組み）について

新5カ年計画、コーポレート・ガバナンスへの取り組みといった各施策は、上記（A）記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記（B）の取組み）について

本プランは、上記（B）記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得ており、取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等株主意思を重視するものであること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループは、製品構成上で自動車関連の耐火物製品のシェアが高いことから、当社グループの業績は、自動車産業の動向により影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループは、売上の一部に不動産賃貸事業がありますが、賃貸ビル、貸倉庫等に関しテナントの退去等に伴う売上減少が損益に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の技術援助契約

相手会社	技術援助の内容及び対価	契約期間
ドイツ ルミコ社	高炉用出銑樋材（ラミング材）の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年4月より 平成23年9月まで
ドイツ ルミコ社	高炉用出銑樋材（流し込み材）の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年4月より 平成23年9月まで
メキシコ カンパニア ナショナル デ アブラ シボス社	高炉出銑口用マッド材の製造・販売ノウハウ（メキシ コ市場） 販売額に対する一定率の援助料	平成18年10月より 平成29年7月まで
ブラジル サンゴバン セラミカス エ プラス ティコス社	高炉用出銑樋材（流し込み材）の製造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年1月より5年間
アメリカ モダン・イクイップメント社	急速溶解炉の製造販売権 生産炉の溶解能力に対する一定率の援助料 但し減率方式	平成13年10月より10年間
中国 正英日坩工業燃焼設備（上海）有限 公司	ルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の製造ノウ ハウ及び不定形耐火物（誘導炉ドライ材を除く）の製 造ノウハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成17年11月より10年間
中国 正英日坩工業燃焼設備（上海）有限 公司	密閉型アルミ溶湯搬送取鍋（傾動方式）の製造ノウハ ウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年7月より10年間
タイ ショーエイ エクスター エンジニアリング社	ルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の製造ノウ ハウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年6月より5年間
タイ ショ・エイ エクスター エンジニアリング社	密閉型アルミ溶湯搬送取鍋（傾動方式）の製造ノウハ ウ 販売額に対する一定率の援助料	平成19年10月より5年間

（注） 上記契約に関する当期の受取ロイヤリティは59,991千円であります。

(2) 当社の技術導入契約

相手会社	技術導入の内容及び対価	契約期間
アメリカ プレミアリーフラクトリーズ社	プレミアム不定形耐火物の製造技術 販売額に対する一定率の援助料及び一定額の援助料	平成22年1月より 平成23年12月まで
アメリカ アライドミネラル社	誘導電気炉用ドライ不定形耐火材の製造・販売・施工 技術 販売額の金額に応じて一定率の援助料 但し減率方式	平成21年12月より5年間
ドイツ サンゴバン インダストリー ケラ ミック ドュッセルドルフ社	タイル用耐火モルタルの製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成20年1月より5年間
アメリカ E-jayサーモプロダクツ社	耐火ラミネート製品の製造・販売・技術 販売額に対する一定率の援助料	平成21年3月より5年間

（注） 上記契約に関する当期の支払額は10,008千円であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、国内市場では自動車部品関連を中心としたアルミニウム・鉄の鑄造分野、電気部品関連を中心とした銅鑄造分野、鉄鋼分野、環境・リサイクル分野を対象に、当社固有技術を活かした製品開発改良を行い、拡大を図っております。海外市場では、中国及び東南アジア諸国への技術供与の取り組みを進めて、中国市場では成果の伸長が見られます。ヨーロッパ・北中南米諸国とは技術供与及び導入で固有技術の強化展開を継続しております。

鑄造市場では、省エネルギー機器表彰で経済産業大臣賞ほか各種団体・業界賞等を受賞しましたルツボ式連続溶解保持炉（メルキーパー）の性能向上を高める活動を継続し行っております。また当社の代表的製品の黒鉛ルツボにつきましては、他社との差別化を図る活動の一環として、省エネ性を高める目的でルツボ表面に縦溝を付けた製品（ゼブラックス）を開発するとともに、その台座部は燃焼ガスの流路を設けた省エネ性を高めた坩台（エコ坩台）を開発し、セットで市場評価を進め、拡大を図っております。

固有のルツボ製造技術を応用展開して、原子力発電所向けの高性能特殊ルツボや特に高温用途の特殊合金溶解ルツボ（ホホワイトフェニックス）をはじめ、黒鉛ルツボに直接電気を通して非鉄金属を加熱溶解する直接通電式ルツボ（エレクリンポット、エレクリンキパー）などの新用途開発に目処をつけ、販売を進めております。新たな用途開発として太陽光発電向けの特種坩堝も開発改良が進み複数顧客の販売に繋がり今後が期待されます。

環境・リサイクル市場には上記メルキーパーの基本技術を使い、油付切粉からアルミを高歩留まりで回収する無煙無臭型ルツボ式金属リサイクル炉（エコカバリー）は、テストに成功し、市場投入の活動に入っております。また更にコンパクトなタイプの開発を継続しております。

研究開発活動は、開発部、築炉事業部、エンジニアリング部の各技術部門が、温暖化防止、省資源、省エネ、リサイクル、リファイン等をキーワードに、迅速で高い顧客満足度を得るための研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりであります。

(1) 耐火物等事業

省エネ、省メンテ性を加味した関連設備の開発改良。

- ・縦縞・省エネルギー（製品名：ゼブラックス）
- ・燃焼ガス流路付きルツボ台（製品名：エコ坩台）
- ・アルミニウム搬送用加圧軽量取鍋（製品名：ポットリーベ）
- ・アルミニウム溶湯処理用プリシェイブ容器（製品名：アルミバス）

黒鉛ルツボの性能向上と品質安定（製品名：フェニックス）。

浸漬型熔融金属保温チューブの改良（製品名：サモチューブ）。

原子力発電所向け高性能特殊ルツボの高品質化と安定供給体制の確立（製品名：キャニスタ）。

特殊合金溶解用プリシェイブ容器及びルツボの製品開発（磁性材料・精密鑄造用等）。

高炉用不定形耐火物の性能向上活動。

容器を直接通電発熱させる技術を応用した製品開発（エレクリンキーパーなど）。

太陽光発電用特殊ルツボ（製品名：P Vホホワイトフェニックス）。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、7千8百万円です。

(2) エンジニアリング事業

省エネ、省メンテ性を加味したルツボ式連続溶解保持炉（製品名：メルキーパー）の開発改良。

前処理が不要で、油付切粉から直接高歩留まりでアルミを溶解回収するルツボ式金属リサイクル炉（エコカバリー）の開発。

焼却炉用耐火物開発とエンジニアリング活動（ゴミ焼却炉、灰溶解炉等）。

誘導炉、アルミニウム溶解炉用の高性能材料開発および工法開発。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、5千1百万円です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1億2千9百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比ほぼ横這いの、58億7千3百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金2億1千6百万円、受取手形及び売掛金5億4千1百万円の増加です。逆に主な減少要因は、備蓄原料の積極的削減等による減少3億1千4百万円によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比2億9百万円(6.0%)減少し、32億5千7百万円となりました。主な要因としては、新規設備投資の大幅抑制と、豊田工場及び子会社である中央窯業株式会社の遊休土地売却による減少6千万円によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億1千万円(2.2%)減少し、91億3千万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比1億7千5百万円(4.4%)増加し、41億8千6百万円となりました。主な要因は短期借入金が1億3千6百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億6千3百万円(16.2%)減少し、24億3百万円となりました。主なものは、長期借入金4億2千2百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比7千8百万円(3.2%)増加し、25億4千1百万円となりました。主なものは、時価回復によるその他有価証券評価差額金5千1百万円の増加と、利益剰余金3千6百万円の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.3%から27.7%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の181.28円から187.22円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米に端を発した一昨年金融危機を背景とする世界的な景気後退の影響を受け、雇用情勢の悪化や、民間設備投資の大幅な減少により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。平成21年秋以降においては、中国を中心としたアジア新興国の引き続き経済成長に後押しされ、足元の景気は輸出主導で落ち着きつつありますが、国内需要の水準は依然として低位にとどまり厳しい状況で推移しています。

当社グループを取り巻く関連業界におきましても、主な需要先である鋳造業界及び鉄鋼業界の各業界の上期における急激な在庫調整と減産実施により、下期に底打ち感を得たものの、通期の生産量はともに大幅な減少をもたらしました。その結果、耐火物業界におきましても、需要の減少により、売上高は大幅な減少を余儀なくされました。

このような状況の中、当社グループは、創造性ある革新型企業を目指し、主力製品及び新製品の拡販活動を、営業・技術が一体となって強力に推進しました。しかしながら、自動車関連企業など主要企業の上期における急激かつ大幅な需要減退は、当初の予想を大きく上回り業績は低迷しました。その結果、当連結会計年度の売上高は67億8千6百万円と前期比22.2%の大幅な減少となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の減少に加え原材料高騰などの影響により、経常損失は9千3百万円となりましたが、遊休土地の売却等を特別利益に計上したことにより当期純利益は3千6百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、2.67円、自己資本利益率は、1.5%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。分野別、事業の種類別セグメント別売上及び営業利益の概況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億4千8百万円であります。
その主なものは、当社大阪工場の定形耐火物製造工程合理化設備であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)			リース資産 (千円)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	耐火物等	耐火物等生産加工設備	101,110	164,030	13,402	1,529 (26)	128,516	408,587	48 (7)
豊田工場 御船鉾山鋳業所 (愛知県豊田市)	耐火物等	不定形耐火物生産加工設備	124,781	105,398	35,063	80,495 (127)	-	345,737	31 (8)
築炉事業部・大阪 (大阪府東大阪市)	エンジニアリング	工業窯炉施工設計設備	-	32	112	-	-	144	11 (2)
エンジニアリング室 (大阪府東大阪市)	エンジニアリング	工業窯炉施工販売設備	27	-	242	-	-	269	4 (2)
築炉事業部・東京 (埼玉県熊谷市)	エンジニアリング	工業窯炉施工設計設備	4,840	-	0	-	-	4,840	3 -
事業開発部 (東京都大田区)	全社共通	研究開発設備	3,090	4,720	43,099	103,677 (1)	-	154,586	1 -
大阪工場 (大阪府東大阪市)	不動産賃貸事業	倉庫 駐車場	45,203	-	-	-	-	45,203	- (1)
本社 (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業及び全社共通	本社 賃貸ビル	746,785	-	-	82 (0.9)	10,071	756,938	10 -

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)			リース資産 (千円)
中央窯業 (株)	愛知県春日井市	耐火物等	耐火物等生産加工設備	48,189	117,788	3,968	9,827 (8)	45,272	225,044	39 (12)
アジア耐火 (株)	埼玉県上尾市	耐火物等	不定形耐火物生産加工設備	28,771	7,618	534	3,495 (2)	-	40,418	14 (1)

- (注) 1 金額には消費税等は含んでおりません。
2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	全社	コンピューター 総合システム	一式	平成20年2月～ 平成25年1月	年間リース料 17,482	49,531

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等については、それぞれ最適な手段を選択することとしておりますが、今後予定されている設備投資計画には、特筆すべき規模のものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,090,400	14,090,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,090,400	14,090,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月25日	1,020,000	14,090,400	51,000	704,520	49,980	56,076

(注) 1 有償 第三者割当増資

発行株数 1,020,000株

発行価格 99円

資本組入額 50円

2 主な割当先 大和生命保険(株) 日本精鉱(株) 柏屋商事(株) (株)大紀アルミニウム工業所

Lafarge Refractories

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	13	66	5	-	1,359	1,462	-
所有株式数(単元)	-	2,916	64	3,354	180	-	7,559	14,073	17,400
所有株式数の割合(%)	-	20.72	0.45	23.83	1.28	-	53.72	100.00	-

(注) 自己株式568,484株は、「個人その他」に568単元、「単元未満株式の状況」に484株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プリヴェ企業再生グループ株式会社	東京都港区六本木1-6-1	724	5.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	650	4.61
日本増埧株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	568	4.03
柏屋商事株式会社	千葉県野田市野田339	550	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	438	3.10
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	432	3.06
岡田 民雄	埼玉県蕨市	417	2.95
日本増埧従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿1-21-3	349	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	280	1.98
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3-2	254	1.80
計		4,662	33.03

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	
単元未満株式	普通株式 17,400		
発行済株式総数	14,090,400		
総株主の議決権		13,505	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本坩堝株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 21 - 3	568,000		568,000	4.03
計		568,000		568,000	4.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当は見送らせていただきましたが、当期の業績及び当社を取り巻く経済環境などを勘案しまして、1株につき1円の配当とさせていただきます。なお当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	377	340	472	285	137
最低(円)	203	212	171	89	90

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	118	114	105	110	116	134
最低(円)	104	95	90	101	98	107

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和52年12月 当社海外営業部長 昭和59年2月 日坩築炉工業株式会社取締役 昭和63年4月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役営業部長 平成元年10月 株式会社久能カントリー倶楽部取 締役総支配人 平成6年2月 当社監査役 平成7年2月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成8年2月 当社代表取締役社長 平成15年6月 日本精鋳株式会社監査役(現任) 平成16年5月 日本モルガン・クルシブル株式会 社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成20年4月 中央窯業株式会社代表取締役会長 (現任) 平成20年4月 アジア耐火株式会社代表取締役会 長(現任)	注2	417
代表取締役 社長		重光 碩	昭和17年9月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年12月 当社東京支店長 平成4年2月 当社取締役貿易部長兼東京支店長 平成6年2月 当社常務取締役営業第一部長兼貿 易部長 平成8年2月 当社常務取締役営業本部長 平成12年5月 当社常務取締役事業開発本部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	81
常務取締役	総務部長	山岸 攻	昭和18年5月30日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行(現・株式会 社みずほ銀行)入行 平成2年7月 同行七条支店長 平成8年10月 同行検査部検査役 平成9年7月 千葉信用金庫業務統括部部長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役総務部長 平成19年6月 当社常務取締役総務部長(現任)	注2	41
常務取締役	経理部長兼 経営企画室 長	大久保 正志	昭和26年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 当社経理部長 平成10年10月 当社管理部長 平成16年6月 当社執行役員統括本部副本部長兼 管理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長 平成19年7月 当社取締役経理部長兼経営企画室 長 平成22年4月 当社常務取締役経理部長兼経営企 画室長(現任)	注2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術生産本部長	向井克喜	昭和20年7月12日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年9月 当社大阪支店長 平成8年12月 当社大阪工場長 平成11年10月 当社執行役員耐火物事業本部副本部長兼販売推進部長 平成13年6月 当社取締役耐火物事業本部副本部長兼販売推進部長 平成15年2月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役営業技術統括本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業技術統括本部長 平成19年6月 日坩運輸株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社専務取締役技術生産本部長当社取締役営業本部長 平成21年6月 中央窯業株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役技術生産本部長(現任)	注2	88
取締役	企業戦略室長兼技術生産本部副本部長	佐野俊昭	昭和24年10月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 当社貿易部長 平成10年7月 当社東京支店長 平成16年6月 当社執行役員営業本部副本部長 平成19年1月 当社執行役員調達部長兼海外事業部長 平成19年6月 当社取締役調達部長兼海外事業部長 平成20年4月 当社取締役営業本部長兼調達部長 平成21年4月 当社取締役企業戦略室長兼技術生産本部副本部長(現任)	注2	35
常勤監査役		安田哲夫	昭和23年10月13日生	昭和47年4月 株式会社富士銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成12年5月 同行営業第四部部長 平成14年2月 同行人事部本店審議役 平成17年6月 みずほスタッフ株式会社取締役副社長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注3	1
監査役		茂木康三郎	昭和21年7月22日生	昭和47年11月 利根コカ・コーラボトリング株式会社入社 平成5年3月 同社取締役 平成11年3月 同社代表取締役常務取締役 平成13年3月 同社代表取締役専務取締役 平成17年3月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年5月 柏屋商事株式会社取締役(現任) 平成17年10月 当社監査役(現任) 平成19年3月 利根コカ・コーラボトリング株式会社取締役社長 平成21年4月 利根コカ・コーラボトリング株式会社取締役会長(現任)	注3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		草野成郎	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月	東京ガス株式会社入社 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役(監査部、総合企画部担当) 同社取締役常務執行役員(エネルギー営業本部長) 同社代表取締役副社長執行役員(エネルギー営業本部長) 東京ガス・エンジニアリング株式会社代表取締役会長 北海道ガス株式会社取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
計							727

- (注) 1 監査役の安田哲夫、茂木康三郎、草野成郎の3氏全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 前任の監査役勝田忠生氏の任期が平成21年6月26日から4年間の任期でありましたので、会社法第336条第3項及び定款第30条第2項により後任の監査役草野成郎氏の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会による業務執行の基本方針を基に、当社を取り巻く経営環境、重点課題、業績向上、リスク管理、業務方針を選定し運営するための機関として、業務執行取締役及び幹部社員を中心に経営会議を随時開催しております。

・企業統治の体制を採用する理由

経営に関する重要な事項を審議し、経営方針の徹底、経営計画の予実管理、経営課題に係る対策協議及び重要な日常業務の報告を審議するために経営会議の体制を採用しております。

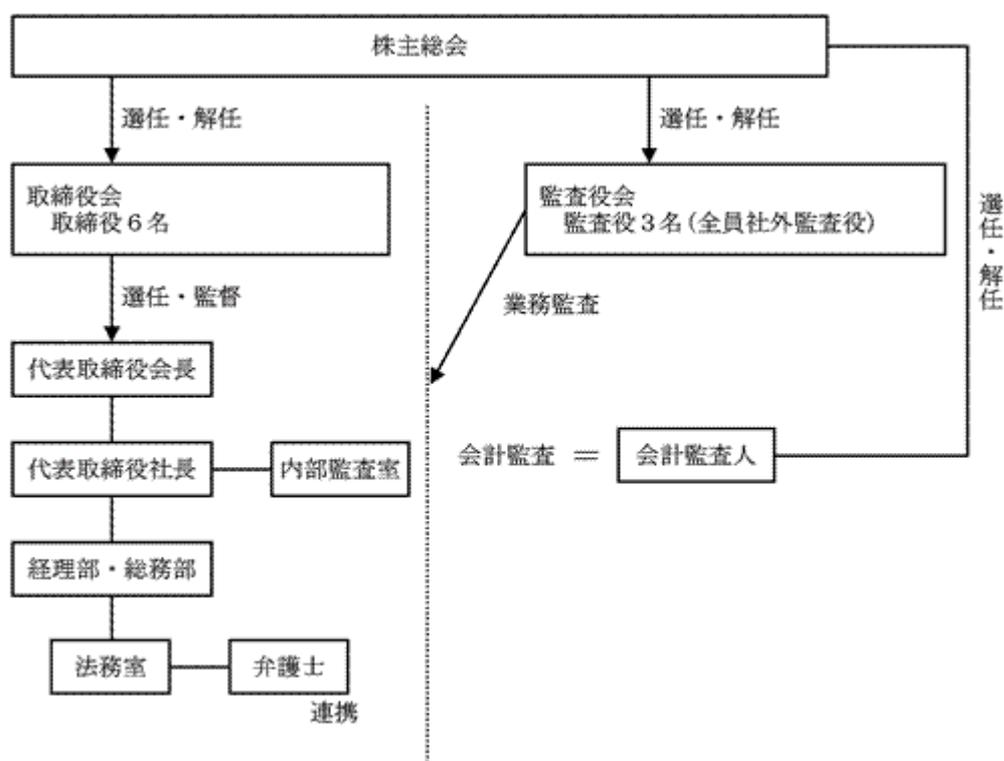
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主に対する経営の透明化を高めるための試みとして、監査役全員を社外監査役(3名)とし、監査体制及び取締役会の充実を図っております。

さらに、当社の経理部、総務部を中心に、コンプライアンス教育の実施を強化しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制



(注) 提出現在の取締役の人数は6名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は代表取締役社長直属の組織として設置され、専任2名で構成されております。

内部監査につきましては、当事業所を定期的に巡回監査するほか、必要に応じ子会社の帳簿監査、現地視察なども行います。会計監査人の実地棚卸立会等に際して、経理部員及び監査役も立会い、会計監査人の指摘事項等への対応の徹底を図れる体制にしております。

社外監査役に関しましては、常勤監査役1名、非常勤監査役を2名を招聘しております。

監査役監査につきましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するよう、また、損失の危険を防止するため内部監査室、会計監査人と連携をはかりながら、問題点の有無をチェックし、事前防止に努めております。内部統制についても、内部監査室と監査の進捗度合いや、情報・問題意識の共有など情報交換を行っております。また連携して事業所および子会社の監査を行っております。

なお、常勤監査役安田哲夫氏は、銀行や事業会社での経験を通じて、会計や経営全般に関する知識に精通しております。また茂木康三郎、草野成郎の各氏は、事業会社での経営全般に関する経験から、諸規則および経営全般に関する知識に精通しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役安田哲夫氏は、(株)みずほ銀行及びみずほスタッフ(株)での職務を歴任しております。当社は(株)みずほ銀行との間に定常的な銀行取引があります。当社との人的関係について該当事項はありません。

社外監査役茂木康三郎氏は、当社の主要取引先又は主要株主での業務執行者に該当せず、また当社との人的関係について該当事項はありません。

社外監査役草野成郎氏は、当社の主要取引先又は主要株主での業務執行者に該当せず、また当社との人的関係について該当事項はありません。

社外監査役の持株については、5 役員の状況に記載しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

監査役会は経営と独立した機関として機能しており、会計監査人と連携して往査の立ち会いを行うとともに、期末決算、四半期決算についても、会計監査人より監査スケジュール、内容および監査の結果について報告を受けております。また内部統制においても監査の状況について意見交換を行い業務の適正性を確認しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの最近1年間

当社は毎月1回取締役会を開催しておりますが、監査役が常時出席して公正な立場から意見を述べております。監査役会も取締役会終了後（取締役会の都合によっては開催前）に開催され、活発な意見交換がされています。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、危機管理に対してさらなる強化を図るために設けた内部監査室を中心に経理部、総務部、弁護士及び会計監査人と連携をとりながら、当社グループを含めた総合的な管理体制と対策をしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	69,246	60,746	8,500	7
監査役(社外監査役を除く)				
社外監査役	20,960	19,660	1,300	4

(注) 1 取締役の基本報酬については、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、金額的な重要性が乏しいため、その金額は記載しておりません。

2 取締役の報酬限度額は平成19年6月28日開催の第167回定時株主総会において、年額1億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3 監査役の報酬限度額は平成19年6月28日開催の第167回定時株主総会において、年額4千万円以内と決議いただいております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数および取締役の選任決議の要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

岩崎 雅樹 公認会計士（あずさ監査法人）

園田 博之 公認会計士（あずさ監査法人）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 12名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 400,805千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)大紀アルミニウム工業	186,000	48,546	取引先との関係維持強化の為
美濃窯業(株)	255,000	46,155	取引先との関係維持強化の為
マツダ(株)	88,000	23,144	取引先との関係維持強化の為
日立金属(株)	21,996	21,622	取引先との関係維持強化の為
J F Eホールディングス(株)	5,546	20,881	取引先との関係維持強化の為
(株)ナガホリ	70,000	15,120	取引先との関係維持強化の為
(株)クボタ	16,186	13,790	取引先との関係維持強化の為
(株)淀川製鋼所	30,334	12,710	取引先との関係維持強化の為
住友金属工業(株)	38,847	10,994	取引先との関係維持強化の為
日本精鋳(株)	50,000	10,800	取引先との関係維持強化の為
三菱自動車(株)	77,894	9,893	取引先との関係維持強化の為
(株)大垣共立銀行	30,000	9,690	金融機関との関係維持強化の為
(株)伊予銀行	10,300	9,157	金融機関との関係維持強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,877	8,890	金融機関との関係維持強化の為
トピー工業(株)	33,733	7,151	取引先との関係維持強化の為

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	1,500	34,000	
連結子会社				
計	36,000	1,500	34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務に基づく報酬であります。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社及び連結子会社の規模、特性、監査日数等を検討し、当社と監査法人との協議のうえ報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、経理の状況を正しく作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また社内規程やマニュアル等を整備し運用しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,479,366	1,695,830
受取手形及び売掛金	2,009,193	2,550,271
商品及び製品	867,838	566,661
仕掛品	326,669	283,966
原材料及び貯蔵品	836,360	514,165
繰延税金資産	44,914	47,107
未収入金	199,868	5 111,171
その他	5 109,688	5 104,358
貸倒引当金	750	600
流動資産合計	5,873,146	5,872,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4, 5 1,177,829	2, 4, 5 1,112,730
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 524,103	2, 4 412,755
工具、器具及び備品（純額）	2, 4, 6 164,179	2, 4, 6 103,843
土地	4, 5 259,663	4, 5 200,056
リース資産（純額）	2 102,980	2 183,859
建設仮勘定	292	-
有形固定資産合計	2,229,046	2,013,243
無形固定資産	20,406	24,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1 482,691	1 539,194
長期貸付金	9,983	7,746
破産更生債権等	100,005	100,775
繰延税金資産	435,058	357,907
保険積立金	128,822	155,773
その他	5 173,227	5 167,413
貸倒引当金	112,832	109,164
投資その他の資産合計	1,216,954	1,219,644
固定資産合計	3,466,406	3,256,937
資産合計	9,339,552	9,129,866

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,335	1,185,911
短期借入金	4 2,323,720	4 2,459,969
リース債務	14,764	30,723
未払法人税等	10,088	6,769
賞与引当金	109,200	101,010
役員賞与引当金	1,200	1,560
設備関係支払手形	70,588	25,563
その他	296,110	374,748
流動負債合計	4,011,005	4,186,253
固定負債		
長期借入金	4 1,881,641	4 1,459,672
リース債務	93,241	163,837
退職給付引当金	502,078	416,441
役員退職慰労引当金	117,700	105,790
その他	271,221	256,886
固定負債合計	2,865,881	2,402,626
負債合計	6,876,886	6,588,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,779,297	1,815,380
自己株式	68,770	68,770
株主資本合計	2,471,123	2,507,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,834	40,600
繰延ヘッジ損益	8,730	6,127
為替換算調整勘定	327	10,080
評価・換算差額等合計	19,891	24,393
少数株主持分	11,434	9,388
純資産合計	2,462,666	2,540,987
負債純資産合計	9,339,552	9,129,866

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,719,457	6,785,636
売上原価	¹ 6,478,749	¹ 5,147,611
売上総利益	2,240,708	1,638,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	248,493	213,554
役員報酬	111,882	88,481
給料及び手当	470,329	418,242
賞与引当金繰入額	48,760	45,516
役員賞与引当金繰入額	1,200	1,560
退職給付費用	78,162	53,360
役員退職慰労引当金繰入額	14,800	13,410
研究開発費	² 196,341	² 129,216
その他	944,435	749,996
販売費及び一般管理費合計	2,114,402	1,713,335
営業利益又は営業損失()	126,306	75,310
営業外収益		
受取利息	2,805	1,193
受取配当金	17,271	10,694
受取家賃	12,259	11,646
受取保険金	380	-
持分法による投資利益	14,542	15,833
雇用調整助成金	-	25,045
その他	15,993	13,334
営業外収益合計	63,250	77,745
営業外費用		
支払利息	72,897	91,850
為替差損	20,245	1,888
手形売却損	13,290	683
たな卸資産廃棄損	32,124	-
その他	1,476	988
営業外費用合計	140,032	95,409
経常利益又は経常損失()	49,524	92,974
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 193,959
投資有価証券売却益	863	-
投資有価証券償還益	-	1,467
持分変動利益	1,757	-
貸倒引当金戻入額	933	5,498
退職給付引当金戻入額	⁵ 2,881	-
補助金収入	-	⁶ 13,311
特別利益合計	6,434	214,235

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	7 10,284
固定資産売却損	-	8 2,600
固定資産除却損	9 13,398	9 3,071
投資有価証券評価損	10 188,970	17,623
貸倒引当金繰入額	11 12,882	2,171
特別損失合計	215,250	35,749
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	159,292	85,512
法人税、住民税及び事業税	26,490	11,680
法人税等調整額	35,296	39,795
法人税等合計	8,806	51,475
少数株主損失()	2,579	2,046
当期純利益又は当期純損失()	147,907	36,083

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
前期末残高	1,997,624	1,779,297
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	-
当期純利益又は当期純損失()	147,907	36,083
当期変動額合計	218,327	36,083
当期末残高	1,779,297	1,815,380
自己株式		
前期末残高	1,247	68,770
当期変動額		
自己株式の取得	67,523	-
当期変動額合計	67,523	-
当期末残高	68,770	68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,756,973	2,471,123
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	-
当期純利益又は当期純損失()	147,907	36,083
自己株式の取得	67,523	-
当期変動額合計	285,850	36,083
当期末残高	2,471,123	2,507,206

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,192	10,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,026	51,434
当期変動額合計	92,026	51,434
当期末残高	10,834	40,600
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,080	8,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	2,603
当期変動額合計	1,350	2,603
当期末残高	8,730	6,127
為替換算調整勘定		
前期末残高	98	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	9,753
当期変動額合計	425	9,753
当期末残高	327	10,080
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,210	19,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,101	44,284
当期変動額合計	91,101	44,284
当期末残高	19,891	24,393
少数株主持分		
前期末残高	14,013	11,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,579	2,046
当期変動額合計	2,579	2,046
当期末残高	11,434	9,388
純資産合計		
前期末残高	2,842,196	2,462,666
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	147,907	36,083
自己株式の取得	67,523	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,680	42,238
当期変動額合計	379,530	78,321
当期末残高	2,462,666	2,540,987

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	159,292	85,512
減価償却費	306,229	300,238
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,548	3,818
受取利息及び受取配当金	20,076	11,887
支払利息	72,897	91,850
持分法による投資損益(は益)	14,542	15,833
売上債権の増減額(は増加)	505,451	541,078
たな卸資産の増減額(は増加)	302,844	666,075
仕入債務の増減額(は減少)	646,002	576
賞与引当金の増減額(は減少)	37,300	8,190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,800	11,910
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,200	360
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,224	85,637
投資有価証券評価損益(は益)	188,970	17,623
投資有価証券償還損益(は益)	-	1,467
固定資産売却損益(は益)	-	191,359
固定資産除却損	13,398	3,071
持分変動損益(は益)	1,757	-
前期損益修正損益(は益)	-	10,284
未収入金の増減額(は増加)	45,592	75,963
未払費用の増減額(は減少)	51,994	16,432
預り保証金の増減額(は減少)	8,260	3,300
補助金収入	-	13,311
その他	31,449	16,980
小計	188,271	403,774
利息及び配当金の受取額	20,076	11,887
利息の支払額	76,051	89,389
法人税等の支払額	135,822	21,343
法人税等の還付額	-	43,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,068	348,915

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	277,454	89,779
有形固定資産の売却による収入	-	258,565
投資有価証券の取得による支出	50,097	3,709
投資有価証券の償還による収入	-	10,356
無形固定資産の取得による支出	4,560	-
定期預金の預入による支出	-	64,000
長期貸付けによる支出	-	2,000
長期貸付金の回収による収入	3,601	4,425
その他	3,073	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,583	113,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,430,000	-
長期借入金の返済による支出	145,973	281,720
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	67,523	-
配当金の支払額	70,420	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	225,000	4,000
リース債務の返済による支出	3,153	24,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,931	309,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	399
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	556,034	152,464
現金及び現金同等物の期首残高	850,732	1,406,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,766	1,559,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシ ブル株式会社 (2) 非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社 連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社 (2) 非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 正英日坩工業燃焼設備 (上海)有限公司 (旧社名 正英工業燃焼設備 (上海)有限公司) (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (3) 持分法適用会社の正英日坩工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成20年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 正英日坩工業燃焼設備 (上海)有限公司 (2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社) 同左 (3) 持分法適用会社の正英日坩工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成21年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法（ただし、未成工事支出金は個別法による原価法）、（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は17,175千円減少し、税金等調整前当期純損失は、17,175千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法（ただし、未成工事支出金は個別法による原価法）、（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法（原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は27,449千円増加し、営業利益、経常利益が27,449千円減少し、税金等調整前当期純損失は27,449千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与と支払に備えて平成21年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社については退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当連結会計年度より簡便法（期末自己都合要支給額）を採用することに变更いたしました。</p> <p>現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益は14,848千円減少し、税金等調整前当期純損失は11,967千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与と支払に備えて平成22年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社については退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末 要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる 工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、工事完成基準を適用してありま したが、「工事契約に関する会計基準」（企 業会計基準第15号 平成19年12月27日）及 び「工事契約に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準適用指針第18号 平成 19年12月27日）を適用し、当連結会計年度 に着手した工事契約から、当連結会計年度 末までの進捗部分について成果の確実性が 認められる工事については工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法） を、その他の工事については工事完成基準 を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>・ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」は、それぞれ737,408千円、456,034千円、534,581千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」「保険積立金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p> なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は3,887千円、「保険積立金」は119,328千円であります。</p> <p>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金	1 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金
株式 10,000千円	株式 10,000千円
出資金 106,578千円	出資金 99,356千円
2 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,158,890千円を控除しております。	2 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,370,558千円を控除しております。
3 受取手形割引高 434,896千円	
4 担保資産	4 担保資産
担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当	(イ)工場財団抵当
建物等 156,602千円	建物等 143,317千円
機械装置等 215,624	機械装置等 172,038
土地 1,530	土地 1,530
計 373,756	計 316,885
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 1,503,000千円	短期借入金 1,531,000千円
長期借入金 1,612,500	長期借入金 1,454,750
(一年内返済分を含む)	(一年内返済分を含む)
計 3,115,500	計 2,985,750
(ロ)その他有形固定資産	(ロ)その他有形固定資産
土地・建物等 875,894千円	土地・建物等 821,569千円
上記の担保資産が担保に供されている債務	上記の担保資産が担保に供されている債務
短期借入金 438,996千円	短期借入金 427,000千円
長期借入金 530,000千円	長期借入金 410,004千円
(一年内返済分を含む)	(一年内返済分を含む)
5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。	5 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。
流動資産(その他) 174,414千円	未収入金 104,963千円
建物及び構築物 785,966千円	流動資産(その他) 61,954千円
土地 82千円	建物及び構築物 746,785千円
投資その他の資産(その他) 67,190千円	土地 82千円
	投資その他の資産(その他) 72,090千円
6 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。	6 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。
工具、器具及び備品 69,663千円	工具、器具及び備品 69,663千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,175千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 196,341千円</p> <p>4 持分変動利益 正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司の第三者割当増資に伴うものであります。</p> <p>5 退職給付引当金戻入額 退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更したことに伴う影響額を計上しております。</p> <p>9 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,963千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,398</td> </tr> </table> <p>10 投資有価証券評価損 平成20年10月10日に大和生命保険株式会社(現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)が、東京地方裁判所に会社更生法および更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、当社の出資金額が無くなる可能性が発生したため、出資金額を投資有価証券評価損として180,000千円を計上しております。 また、投資有価証券のうち時価が取得原価に比べて50%以上下落した分については、投資有価証券評価損として8,970千円を計上しております。</p> <p>11 貸倒引当金繰入額 平成20年10月10日に大和生命保険株式会社(現、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社)が、東京地方裁判所に会社更生法および更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、積立型生命保険の加入契約分について、返戻されないと思込まれる金額を見積り貸倒引当金繰入額として12,882千円を計上しております。</p>	建物及び構築物	3,963千円	機械装置及び運搬具	5,616	工具、器具及び備品	3,819	計	13,398	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,379千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 129,216千円</p> <p>3 固定資産売却益 当社豊田工場の遊休土地の売却益141,780千円及び子会社中央窯業株式会社の遊休土地の売却益52,179千円を計上しております。</p> <p>6 補助金収入 関東経済産業局・研究開発事業助成金による収入を計上しております。</p> <p>7 前期損益修正損 海外関連会社の出資比率の段階的変更に伴う認識遅れに起因する修正損であります。</p> <p>8 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 2,600千円</p> <p>9 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807千円	機械装置及び運搬具	1,250	工具、器具及び備品	1,014	計	3,071
建物及び構築物	3,963千円																
機械装置及び運搬具	5,616																
工具、器具及び備品	3,819																
計	13,398																
建物及び構築物	807千円																
機械装置及び運搬具	1,250																
工具、器具及び備品	1,014																
計	3,071																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,457	562,027	-	568,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加562,027株は、平成20年12月24日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付560,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,027株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,420	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	-	-	14,090,400
合計	14,090,400	-	-	14,090,400
自己株式				
普通株式	568,484	-	-	568,484
合計	568,484	-	-	568,484

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,522	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,479,366	1,695,830
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
72,600	136,600
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,406,766	1,559,230

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 耐火物事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の内容 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 耐火物事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の内容 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	機械及び装置(千円)	工具、器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)		機械及び装置(千円)	工具、器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	136,683	28,055	129,534	294,272	取得価額相当額	46,667	14,311	100,500	161,478
減価償却累計額相当額	106,927	16,202	50,547	173,676	減価償却累計額相当額	30,450	7,822	44,562	82,834
期末残高相当額	29,756	11,853	78,987	120,596	期末残高相当額	16,217	6,489	55,938	78,644
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41,349千円 1年超 79,247千円 合計 120,596千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31,228千円 1年超 47,416千円 合計 78,644千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 53,767千円 減価償却費相当額 53,767千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 40,746千円 減価償却費相当額 40,746千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等長期的な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものおよび時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,695,830	1,695,830	
(2) 受取手形及び売掛金	2,550,271	2,550,271	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	334,378	334,378	
資産計	4,580,479	4,580,479	
(1) 支払手形及び買掛金	1,185,911	1,185,911	
(2) 短期借入金	2,038,000	2,038,000	
(3) 長期借入金(*1)	1,881,641	1,848,811	32,830
負債計	5,105,552	5,072,722	32,830
デリバティブ取引(*2)			
a ヘッジ会計が適用されてい ないもの			
b ヘッジ会計が適用されてい るもの	(10,349)	(10,349)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、それらの時価は借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,460千円)及び出資金(連結貸借対照表計上額99,356千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,695,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,550,271	-	-	-
合計	4,246,101	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	421,969	1,119,172	261,600	78,900
リース債務	30,723	117,747	46,090	-
合計	452,692	1,236,919	307,690	78,900

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,815	119,302	33,487
	(2) その他	5,067	5,267	200
	小計	90,882	124,569	33,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,180	114,158	52,022
	(2) その他	34,514	31,925	2,589
	小計	200,694	146,083	54,611
合計		291,576	270,652	20,924

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち「株式」について8,970千円、減損処理を行っており、前連結会計年度においては、減損処理は行なっておりません。

当該有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,460

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	8,395	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	228,455	149,591	78,864
	(2) その他	-	-	-
	小計	228,455	149,591	78,864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,891	90,079	13,188
	(2) その他	29,032	30,754	1,722
	小計	105,923	120,833	14,910
合計		334,378	270,424	63,954

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 105,460千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について17,623千円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の支払利息を固定化する目的で、長期借入金の一部に金利スワップを利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 支払利息の固定化を目的としたものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有していますが、当社は支払利息の固定化のみに利用しております。</p> <p>また、取引相手先は大手金融機関に限定しているため、いわゆる信用リスクは低いものと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 期中の長短借入金の総額、銀行別のシェア割及び具体的な借入の時期は、資金需要を経理部で判断し、借入時に取締役会に報告し行っております。</p> <p>デリバティブ取引に関しても、実行に当たっては、取締役会の承認を受け、定期的な残高確認を実施しております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ	長期借入金	463,600	-	10,349
	合計		463,600	-	10,349

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,011,192	878,679
(2) 年金資産(千円)	208,896	210,046
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	802,296	668,633
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	300,218	252,192
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	502,078	416,441
(6) 退職給付引当金(千円)	502,078	416,441

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。	(注) 年金資産は全て退職給付信託設定に係る信託財産であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	130,015	70,774
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	48,025	48,025
(3) 退職給付費用(1) + (2)(千円)	178,040	118,799

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当社および連結子会社は、従業員が300人未満であるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 306,308	退職給付引当金 308,799
役員退職慰労引当金 39,083	役員退職慰労引当金 43,219
貸倒引当金 44,199	貸倒引当金 44,394
賞与引当金 36,779	賞与引当金 41,422
未払事業税 3,756	ゴルフ会員権評価損 20,220
ゴルフ会員権評価損 20,071	未払事業税 701
株式評価損 84,194	株式評価損 10,419
棚卸資産未実現利益 980	子会社繰越欠損金 72,935
その他投資有価証券評価差額 9,845	その他 19,246
子会社繰越欠損金 16,953	繰延税金資産小計 561,355
その他 10,803	評価性引当額 132,076
繰延税金資産小計 571,011	繰延税金資産合計 429,279
評価性引当額 90,397	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 480,614	その他投資有価証券評価差額 23,598
(繰延税金負債)	債権債務の消去に伴う 851
債権債務の消去に伴う 932	貸倒引当金の取崩 184
貸倒引当金の取崩 290	繰延税金負債合計 24,265
その他 290	繰延税金資産の純額 405,014
繰延税金負債合計 642	
繰延税金資産の純額 479,972	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 44,914	流動資産 - 繰延税金資産 47,107
固定資産 - 繰延税金資産 435,058	固定資産 - 繰延税金資産 357,907
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.8
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割 5.5
	評価性引当の増減 19.9
	過年度連結税効果調整 9.8
	持分投資損益 2.6
	その他 1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.2

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
786,049	39,182	746,867	3,960,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準拠して作成された不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	257,364	86,038	171,326	

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	耐火物等 (千円)	エンジニアリ ング(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,414,458	1,990,659	314,340	8,719,457	-	8,719,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,536	-	-	5,536	(5,536)	-
計	6,419,994	1,990,659	314,340	8,724,993	(5,536)	8,719,457
営業費用	5,968,962	1,906,062	102,178	7,977,202	615,949	8,593,151
営業利益	451,032	84,597	212,162	747,791	(621,485)	126,306
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,994,774	49,905	978,292	7,022,971	2,316,581	9,339,552
減価償却費	221,229	7,946	40,463	269,638	36,591	306,229
資本的支出	178,693	1,162	1,554	181,409	220,256	401,665

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、621,485千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,316,581千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「耐火物等」で17,175千円減少しております。

(退職給付引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法(期末自己都合要支給額)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「耐火物等」が13,191千円増加し、営業利益が同額減少しております。「エンジニアリング」が115千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が1,542千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当連結会計年度から改正後の耐用年数を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、「耐火物等」が26,656千円増加し、営業利益が同額減少しております。「消去又は全社」が793千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	耐火物等 (千円)	エンジニアリ ング(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,220,256	1,252,261	313,119	6,785,636		6,785,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,407			11,407	(11,407)	
計	5,231,663	1,252,261	313,119	6,797,043	(11,407)	6,785,636
営業費用	5,139,434	1,211,514	98,344	6,449,292	411,654	6,860,946
営業利益又は営業損失 ()	92,229	40,747	214,775	347,751	(423,061)	75,310
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,716,026	24,710	961,168	6,701,904	2,427,962	9,129,866
減価償却費	210,422	4,209	37,835	252,466	47,772	300,238
資本的支出	152,302	57		152,359	3,626	155,985

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、423,061千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,427,962千円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	日坩運輸㈱	大阪府 東大阪市	10,000	貨物運送事 業	(所有) 直接 100	製品の運搬 ・倉庫管理 役員の兼任	当社製品の 運搬・倉庫 管理	213,273	買掛金 未払費用	16 10,946

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	日坩運輸㈱	大阪府 東大阪市	10,000	貨物運送事 業	(所有) 直接 100	製品の運搬 ・倉庫管理 役員の兼任	当社製品の 運搬・倉庫 管理	185,680	買掛金 未払費用	53 17,614

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃等については、一般の貨物運送業の実勢運賃から算定した料金で決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.28円	1株当たり純資産額	187.22円
1株当たり当期純損失金額()	10.63円	1株当たり当期純利益金額	2.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	147,907	36,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	147,907	36,083
期中平均株式数(千株)	13,911	13,522

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,462,666	2,540,987
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	11,434	9,388
(うち少数株主持分)	(11,434)	(9,388)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,451,232	2,531,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,522	13,522

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月16日の取締役会において、固定資産の一部売却を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡の理由 財務内容の改善のため 2. 譲渡先の概要 日比 章(有限会社平和カスケット 社長) 3. 譲渡資産の概要 弊社豊田工場遊休土地(10,967平方メートル) 4. 譲渡価額 譲渡価額 198,600千円 譲渡益 141,000千円 5. 日程 平成21年4月16日 取締役会決議 平成21年4月16日 契約締結、手付け金受領 平成21年9月25日 残金受領、物件引渡し予定 6. 特約 買主は都市計画法第29条の許可が得られない場合、または、買主の責めに帰すことのできない事由により買取が不可能と判明した場合は契約解除となる。 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,042,000	2,038,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,720	421,969	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	14,764	30,723		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,881,641	1,459,672	2.7	平成23年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93,241	163,837		平成23年～平成30年
その他有利子負債				
合計	4,313,366	4,114,201		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,981	375,973	257,223	62,993
リース債務	30,723	30,383	28,680	27,961

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,471,708	1,631,665	1,686,890	1,995,373
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	114,995	57,387	19,854	162,974
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	87,677	19,928	16,690	120,522
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	6.48	1.47	1.23	8.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,832	1,317,320
受取手形	364,689	634,714
売掛金	1,510,561	1,800,158
商品及び製品	725,452	464,400
仕掛品	211,427	195,707
原材料及び貯蔵品	729,193	448,513
前払費用	17,906	19,575
未収入金	6 152,298	6 111,286
未収還付法人税等	46,951	-
繰延税金資産	49,539	45,433
その他	6 112,059	4, 6 106,196
貸倒引当金	500	1,000
流動資産合計	5,025,407	5,142,302
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 6 1,049,810	1, 2, 6 993,696
構築物（純額）	1, 2, 6 51,305	1, 2, 6 42,074
機械及び装置（純額）	1, 2 367,498	1, 2 286,229
車両運搬具（純額）	1, 2 2,160	1, 2 1,119
工具、器具及び備品（純額）	1, 2, 7 156,065	1, 2, 7 98,609
土地	2, 6 237,914	2, 6 186,734
リース資産（純額）	1 55,261	1 138,587
建設仮勘定	292	-
有形固定資産合計	1,920,305	1,747,048
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	6,901	4,859
リース資産	2,638	8,438
電話加入権	6,241	6,241
無形固定資産合計	19,651	23,409

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	366,113	429,838
関係会社株式	71,850	71,850
出資金	18	18
関係会社出資金	53,688	52,037
従業員に対する長期貸付金	2,960	1,970
関係会社長期貸付金	46,426	35,908
長期前払費用	2,775	1,584
破産更生債権等	99,747	100,775
繰延税金資産	419,812	345,096
施設利用権	20,599	20,599
保険積立金	114,404	141,452
その他	6 126,000	6 127,249
貸倒引当金	111,140	108,321
投資その他の資産合計	1,213,252	1,220,055
固定資産合計	3,153,208	2,990,512
資産合計	8,178,615	8,132,814
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,012,874	4 871,621
買掛金	4 250,265	4 416,927
短期借入金	2 1,523,000	2 1,561,000
1年内返済予定の長期借入金	2 267,750	2 408,000
リース債務	8,678	23,884
未払金	38,839	60,222
未払費用	57,904	67,549
未払法人税等	-	6,059
前受金	3,038	6,038
預り金	12,788	8,570
前受収益	26,609	18,104
賞与引当金	84,000	80,000
代理店保証金	136,684	140,151
設備関係支払手形	52,915	25,563
その他	6,688	49,348
流動負債合計	3,482,032	3,743,036
固定負債		
長期借入金	2 1,844,750	2 1,436,750
リース債務	49,221	123,141
退職給付引当金	370,290	311,694
役員退職慰労引当金	96,500	96,300
長期預り敷金保証金	243,237	246,537
その他	27,985	10,349
固定負債合計	2,631,983	2,224,771
負債合計	6,114,015	5,967,807

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	438,541	484,911
利益剰余金合計	1,392,582	1,438,952
自己株式	68,770	68,770
株主資本合計	2,084,408	2,130,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,078	40,356
繰延ヘッジ損益	8,730	6,127
評価・換算差額等合計	19,808	34,229
純資産合計	2,064,600	2,165,007
負債純資産合計	8,178,615	8,132,814

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,854,724	4,559,676
外注品売上高	1,496,756	1,083,800
商品売上高	528,535	408,573
ロイヤリティー収入	68,445	59,991
不動産賃貸収入	314,023	313,119
売上高合計	8,262,483	6,425,159
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	609,689	725,452
当期製品製造原価	1 4,845,287	1 3,816,308
当期外注品仕入高	1, 2 1,111,554	1, 2 751,530
当期商品仕入高	423,202	333,954
不動産賃貸費用	102,080	98,344
合計	7,091,812	5,725,588
他勘定振替高	3 96,038	3 357,720
商品及び製品期末たな卸高	725,452	464,400
売上原価合計	6,270,322	4,903,468
売上総利益	1,992,161	1,521,691
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2 233,607	2 201,984
役員報酬	89,483	70,406
給料及び手当	404,325	366,527
従業員賞与	119,542	67,803
賞与引当金繰入額	44,000	41,000
退職給付費用	70,366	45,487
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	9,800
福利厚生費	65,439	62,114
旅費及び交通費	92,488	66,268
減価償却費	15,567	12,915
研究開発費	4 196,341	4 129,216
その他	570,343	465,939
販売費及び一般管理費合計	1,913,101	1,539,459
営業利益又は営業損失()	79,060	17,768
営業外収益		
受取利息	4,319	2,679
受取配当金	2 31,241	2 21,031
受取家賃	11,205	11,232
雇用調整助成金	-	12,736
その他	17,392	13,096
営業外収益合計	64,157	60,774

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	64,037	82,129
為替差損	30,471	1,695
手形売却損	12,490	306
たな卸資産廃棄損	29,943	-
その他	940	668
営業外費用合計	137,881	84,798
経常利益又は経常損失()	5,336	41,792
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 141,780
投資有価証券売却益	863	-
投資有価証券償還益	-	1,467
貸倒引当金戻入額	-	4,526
退職給付引当金戻入額	2,881	-
補助金収入	-	⁶ 13,311
特別利益合計	3,744	161,084
特別損失		
固定資産売却損	-	⁷ 2,600
固定資産除却損	⁸ 7,180	⁸ 2,869
投資有価証券評価損	⁹ 188,970	17,623
貸倒引当金繰入額	¹⁰ 11,440	2,171
特別損失合計	207,590	25,263
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	198,510	94,029
法人税、住民税及び事業税	3,800	4,000
法人税等調整額	63,998	43,659
法人税等合計	60,198	47,659
当期純利益又は当期純損失()	138,312	46,370

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			2,258,775	56.5	1,836,806	60.1	
労務費			752,029	18.8	578,418	18.9	
経費							
1 外注加工費		537,373			250,332		
2 減価償却費		156,308			129,810		
3 その他経費		293,809	987,490	24.7	258,949	639,091	21.0
当期総製造費用			3,998,294	100.0		3,054,315	100.0
期首仕掛品たな卸高			341,900			211,427	
他勘定振替受入高	(注) 2		841,679			749,138	
合計			5,181,873			4,014,880	
他勘定振替払出高	(注) 2		125,159			2,865	
期末仕掛品たな卸高			211,427			195,707	
当期製品製造原価			4,845,287			3,816,308	

(注) 1 原価計算の方法：当社は黒鉛坩堝をはじめとする諸耐火物及び耐火粘土を生産しているので異種工程の関係上、その原価計算方法は下記のとおりであります。なお、期末に原価差額の調整を行っております。

大阪工場・豊田工場（黒鉛坩堝・耐火粘土その他耐火物）組別工程別総合原価計算

2 他勘定受入高は、主に予定単価の改訂に伴い生じたものであります。他勘定払出高は、主に販売費及び一般管理費、営業外費用への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,076	56,076
資本剰余金合計		
前期末残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
前期末残高	780,661	780,661
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,661	780,661
繰越利益剰余金		
前期末残高	647,273	438,541
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	-
当期純利益又は当期純損失()	138,312	46,370
当期変動額合計	208,732	46,370
当期末残高	438,541	484,911
利益剰余金合計		
前期末残高	1,601,314	1,392,582
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	-
当期純利益又は当期純損失()	138,312	46,370
当期変動額合計	208,732	46,370
当期末残高	1,392,582	1,438,952

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,247	68,770
当期変動額		
自己株式の取得	67,523	-
当期変動額合計	67,523	-
当期末残高	68,770	68,770
株主資本合計		
前期末残高	2,360,663	2,084,408
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	-
当期純利益又は当期純損失()	138,312	46,370
自己株式の取得	67,523	-
当期変動額合計	276,255	46,370
当期末残高	2,084,408	2,130,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,948	11,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,026	51,434
当期変動額合計	92,026	51,434
当期末残高	11,078	40,356
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,080	8,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,350	2,603
当期変動額合計	1,350	2,603
当期末残高	8,730	6,127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,868	19,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,676	54,037
当期変動額合計	90,676	54,037
当期末残高	19,808	34,229
純資産合計		
前期末残高	2,431,531	2,064,600
当期変動額		
剰余金の配当	70,420	-
当期純利益又は当期純損失()	138,312	46,370
自己株式の取得	67,523	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,676	54,037
当期変動額合計	366,931	100,407
当期末残高	2,064,600	2,165,007

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法	デリバティブ取引 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法(ただし、未成工事 支出金は個別法による原価法)、(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用してありま す。 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(原材料につい ては、貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日公表分)を適用してありま す。 この変更により、従来の方法によった場合 に比べ、営業利益、経常利益は17,175千円減 少し、税引前当期純損失は、17,175千円増加 しております。	商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法(ただし、未成工事 支出金は個別法による原価法)、(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用してありま す。 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(原材料につい ては、貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正により、当事業年度から、改正後の耐用年数を適用しております。 この変更により、従来の一の基準によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は21,637千円増加し、営業利益、経常利益は21,637千円減少し、税引前当期純損失は21,637千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成21年度上期支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当事業年度末における支給見込み額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社は、退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 （会計方針の変更） 当社は、退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、当事業年度より簡便法（期末自己都合要支給額）を採用することに変更いたしました。 現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益は14,848千円減少し、税引前当期純損失は11,967千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成22年度上期支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社は、退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 重要な収益及び費用の計上基準		完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 （金利スワップ取引） ・ヘッジ対象...借入金の金利 (3) ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記し、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ62,439千円、663,013千円、「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ697,811千円、22,365千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「退職手当生命保険掛金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較性を向上するため、当期より「保険積立金」に区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、売上高のうち「商品売上高」に計上しておりました工事売上の売上高は、当事業年度より「製品売上高」に含めて表示することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の工事売上は1,102,698千円であります。また、これに伴い対応する売上原価を、「当期商品仕入高」から「当期製品製造原価」に含めて表示することと致しました。</p> <p>なお、前事業年度の工事売上原価は898,769千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,699,421千円を控除しております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">156,602千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">215,624</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">373,756</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,503,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,612,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,115,500</td> </tr> </table> <p>(2) その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">786,049千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 412,122千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">275,520千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,484千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中央窯業株式会社</td> <td style="text-align: right;">487,000千円</td> </tr> </table> <p>6 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">103,954千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">70,460千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">776,667千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,299千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">67,190千円</td> </tr> </table> <p>7 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,663千円</td> </tr> </table>	建物等	156,602千円	機械装置等	215,624	土地	1,530	計	373,756	短期借入金	1,503,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,612,500	計	3,115,500	土地・建物等	786,049千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	500,000千円	支払手形	275,520千円	買掛金	94,484千円	中央窯業株式会社	487,000千円	未収入金	103,954千円	流動資産(その他)	70,460千円	建物	776,667千円	構築物	9,299千円	土地	82千円	投資その他の資産(その他)	67,190千円	工具、器具及び備品	69,663千円	<p>1 有形固定資産の金額は減価償却累計額3,865,646千円を控除しております。</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等</td> <td style="text-align: right;">143,317千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">172,038</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">316,885</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,531,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,454,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,985,750</td> </tr> </table> <p>(2) その他有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物等</td> <td style="text-align: right;">746,867千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産が担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">24,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">192,646千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,893千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中央窯業株式会社</td> <td style="text-align: right;">477,004千円</td> </tr> </table> <p>6 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">104,963千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">61,954千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">738,806千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,979千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">72,090千円</td> </tr> </table> <p>7 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業費助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,663千円</td> </tr> </table>	建物等	143,317千円	機械装置等	172,038	土地	1,530	計	316,885	短期借入金	1,531,000千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,454,750	計	2,985,750	土地・建物等	746,867千円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	390,000千円	短期貸付金	24,271千円	支払手形	192,646千円	買掛金	152,893千円	中央窯業株式会社	477,004千円	未収入金	104,963千円	流動資産(その他)	61,954千円	建物	738,806千円	構築物	7,979千円	土地	82千円	投資その他の資産(その他)	72,090千円	工具、器具及び備品	69,663千円
建物等	156,602千円																																																																														
機械装置等	215,624																																																																														
土地	1,530																																																																														
計	373,756																																																																														
短期借入金	1,503,000千円																																																																														
長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,612,500																																																																														
計	3,115,500																																																																														
土地・建物等	786,049千円																																																																														
長期借入金 (一年内返済分を含む)	500,000千円																																																																														
支払手形	275,520千円																																																																														
買掛金	94,484千円																																																																														
中央窯業株式会社	487,000千円																																																																														
未収入金	103,954千円																																																																														
流動資産(その他)	70,460千円																																																																														
建物	776,667千円																																																																														
構築物	9,299千円																																																																														
土地	82千円																																																																														
投資その他の資産(その他)	67,190千円																																																																														
工具、器具及び備品	69,663千円																																																																														
建物等	143,317千円																																																																														
機械装置等	172,038																																																																														
土地	1,530																																																																														
計	316,885																																																																														
短期借入金	1,531,000千円																																																																														
長期借入金 (一年内返済分を含む)	1,454,750																																																																														
計	2,985,750																																																																														
土地・建物等	746,867千円																																																																														
長期借入金 (一年内返済分を含む)	390,000千円																																																																														
短期貸付金	24,271千円																																																																														
支払手形	192,646千円																																																																														
買掛金	152,893千円																																																																														
中央窯業株式会社	477,004千円																																																																														
未収入金	104,963千円																																																																														
流動資産(その他)	61,954千円																																																																														
建物	738,806千円																																																																														
構築物	7,979千円																																																																														
土地	82千円																																																																														
投資その他の資産(その他)	72,090千円																																																																														
工具、器具及び備品	69,663千円																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,175千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 17,379千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 外注品仕入高 1,111,554千円 荷造運搬費 213,273千円 受取配当金 14,000千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 外注品仕入高 751,530千円 荷造運搬費 185,680千円 受取配当金 9,000千円
3 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等であります。	3 他勘定振替高は、除却及び見本品払出等であります。
4 一般管理費に含まれる研究開発費 196,341千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 129,216千円
	5 固定資産売却益 豊田工場の遊休土地の売却額を計上しております。
	6 補助金収入 関東経済産業局・研究開発事業助成金による収入を計上しております。
	7 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 2,600千円
8 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 1,006千円 構築物 57千円 機械及び装置 2,405千円 工具、器具及び備品 3,712千円 計 7,180千円	8 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物 335千円 構築物 314千円 機械及び装置 1,142千円 車両運搬具 97千円 工具、器具及び備品 981千円 計 2,869千円
9 投資有価証券評価損 平成20年10月10日に大和生命保険株式会社（現、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）が、東京地方裁判所に会社更生法および更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、当社の出資金額が無くなる可能性が発生したため、出資金額を投資有価証券評価損として180,000千円を計上しております。 また、投資有価証券のうち時価が取得原価に比べて50%以上下落した分については、投資有価証券評価損として8,970千円を計上しております。	
10 貸倒引当金繰入額 平成20年10月10日に大和生命保険株式会社（現、ブルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社）が、東京地方裁判所に会社更生法および更生特例法に基づく更生手続開始の申立てを行い、受理されたことにより、積立型生命保険の加入契約分について、返戻されないと見込まれる金額を見積り貸倒引当金繰入額として11,440千円を計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	6,457	562,027	-	568,484
合計	6,457	562,027	-	568,484

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加562,027株は、平成20年12月24日の取締役会決議により東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付560,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,027株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(株)	568,484	-	-	568,484
合計	568,484	-	-	568,484

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 耐火物事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の内容 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 耐火物事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の内容 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
	機械及び装置(千円)	工具、器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)		機械及び装置(千円)	工具、器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)																				
取得価額相当額	133,383	28,055	129,534	290,972	取得価額相当額	43,367	14,311	100,500	158,178																				
減価償却累計額相当額	105,662	16,202	50,547	172,411	減価償却累計額相当額	28,525	7,822	44,562	80,909																				
期末残高相当額	27,721	11,853	78,987	118,561	期末残高相当額	14,842	6,489	55,938	77,269																				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,562千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,107千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1年以内	40,690千円	1年超	77,872千円	合計	118,562千円	支払リース料	53,107千円	減価償却費相当額	53,107千円	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,269千円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,086千円</td> </tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					1年以内	30,568千円	1年超	46,701千円	合計	77,269千円	支払リース料	40,086千円	減価償却費相当額	40,086千円
1年以内	40,690千円																												
1年超	77,872千円																												
合計	118,562千円																												
支払リース料	53,107千円																												
減価償却費相当額	53,107千円																												
1年以内	30,568千円																												
1年超	46,701千円																												
合計	77,269千円																												
支払リース料	40,086千円																												
減価償却費相当額	40,086千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式71,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 290,993	退職給付引当金 267,627
役員退職慰労引当金 39,083	役員退職慰労引当金 39,290
貸倒引当金 44,092	貸倒引当金 43,164
賞与引当金 34,020	賞与引当金 32,640
ゴルフ会員権評価損 20,071	ゴルフ会員権評価損 20,220
株式評価損 84,194	株式評価損 10,419
その他投資有価証券評価差額 9,845	繰越欠損金 72,935
繰越欠損金 16,953	その他 17,326
その他 20,497	繰延税金資産小計 503,621
繰延税金資産小計 559,748	評価性引当額 89,494
評価性引当額 90,397	繰延税金資産合計 414,127
繰延税金資産合計 469,351	繰延税金負債
	その他投資有価証券評価差額 23,598
	繰延税金負債合計 23,598
	繰延税金資産の純額 390,529
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.8
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1
	住民税均等割 4.1
	評価性引当の増減 3.3
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	152.69円	1株当たり純資産額	160.11円
1株当たり当期純損失金額()	9.94円	1株当たり当期純利益金額	3.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定の基礎

1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	138,312	46,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	138,312	46,370
期中平均株式数(千株)	13,911	13,522

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,064,600	2,165,007
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,064,600	2,165,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	13,522	13,522

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月16日の取締役会において、固定資産の一部売却を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡の理由 財務内容の改善のため 2. 譲渡先の概要 日比 章(有限会社平和カスケット 社長) 3. 譲渡資産の概要 弊社豊田工場遊休土地(10,967平方メートル) 4. 譲渡価額 譲渡価額 198,600千円 譲渡益 141,000千円 5. 日程 平成21年4月16日 取締役会決議 平成21年4月16日 契約締結、手付け金受領 平成21年9月25日 残金受領、物件引渡し予定 6. 特約 買主は都市計画法第29条の許可が得られない場合、または、買主の責めに帰すことのできない事由により買取が不可能と判明した場合は契約解除となる。 	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	屋久島電工(株)	180,000	90,000
		(株)大紀アルミニウム工業所	186,000	48,546
		美濃窯業(株)	255,000	46,155
		マツダ(株)	88,000	23,144
		日立金属(株)	21,996	21,622
		J F Eホールディングス(株)	5,546	20,881
		(株)ナガホリ	70,000	15,120
		(株)クボタ	16,186	13,790
		(株)淀川製鋼所	30,334	12,710
		住友金属工業(株)	38,847	10,994
		他25銘柄	342,924	97,843
		小計	1,234,833	400,805
計		1,234,833	400,805	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほ銀行 投資信託受益証券	3,102	29,033
		計	3,102	29,033

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,283,720	750	4,271	2,280,199	1,286,503	56,529	993,696
構築物	292,612	-	15,544	277,068	234,994	7,327	42,074
機械及び装置	1,957,542	16,598	34,266	1,939,874	1,653,645	91,726	286,229
車両運搬具	26,117	-	4,323	21,794	20,675	944	1,119
工具、器具及び備品	765,602	14,186	27,989	751,799	653,190	70,661	98,609
土地	237,914	-	51,180	186,734	-	-	186,734
リース資産	55,927	99,298	-	155,225	16,639	15,972	138,587
建設仮勘定	292	52,567	52,859	-	-	-	-
有形固定資産計	5,619,726	183,399	190,432	5,612,693	3,865,646	243,159	1,747,048
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,871	-	-	3,871
ソフトウェア	-	-	-	9,185	4,326	2,042	4,859
リース資産	-	-	-	11,013	2,575	2,059	8,438
電話加入権	-	-	-	6,241	-	-	6,241
無形固定資産計	-	-	-	30,310	6,901	4,101	23,409
長期前払費用	9,620	1,056	-	10,676	9,092	2,247	1,584

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産	大阪工場	C I P容量改良設備	30,321千円
リース資産	大阪工場	高温接触式熱膨張測定機	38,162千円
リース資産	本社	H Dテレビ会議システム	10,663千円
リース資産	大阪工場	ベーキング炉	20,152千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地	豊田工場	遊休地	51,180千円
----	------	-----	----------

3 無形固定資産の金額が資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111,640	3,208	2,214	3,313	109,321
賞与引当金	84,000	80,000	84,000		80,000
役員退職慰労引当金	96,500	9,800	10,000		96,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,649
預金	
当座預金	713,091
普通預金	148,291
通知預金	100,000
別段預金	289
定期預金	350,000
小計	1,311,671
合計	1,317,320

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三河鋳産(株)	49,202
(株)広築	25,970
(株)古林商店	25,967
金森藤平商事(株)	23,329
(株)瓢屋	22,930
小計	487,316
合計	634,714

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	145,492
" 5月	156,574
" 6月	152,457
" 7月	114,853
" 8月	61,835
" 9月以降	3,503
合計	634,714

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新製鋼(株)	333,751
富士電機サーモシステムズ(株)	138,339
住友金属工業(株)	137,319
日立金属(株)	122,912
新日本製鐵(株)	64,698
その他	1,003,139
合計	1,800,158

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,510,561	6,395,441	6,105,844	1,800,158	77.2	94.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
鋳物材料	30,348
工事部品他	3,735
小計	34,083
製品	
黒鉛坩堝	129,719
定形耐火物	164,898
不定形耐火物	133,061
築炉製品他	2,639
小計	430,317
合計	464,400

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
仕掛品	
黒鉛坩堝	83,087
定形耐火物	27,698
不定形耐火物	71,431
未成工事	13,491
合計	195,707

ハ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
炭素質類	77,747
炭化珪素類	121,195
アルミナ質類	106,652
珪酸質類	24,144
その他	102,101
小計	431,839
貯蔵品	
荷造材料	6,821
リング・マッフル煉瓦	8,660
消耗工具器具備品・その他	1,193
小計	16,674
合計	448,513

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	127,646
アジア耐火(株)	65,000
江尻鑄材(株)	41,039
(株)タイコー	39,438
日本軽金属(株)	33,365
その他	565,133
合計	871,621

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	191,963
" 5月	214,501
" 6月	179,361
" 7月	127,586
" 8月	127,077
" 9月	31,133
合計	871,621

ロ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヨリオカ機工(株)	14,762
高砂工業(株)	5,224
前川鉄工所	3,033
(有)浜田電機工	833
(資)八光電気商会	625
その他	1,086
合計	25,563

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	8,169
" 5月	5,965
" 6月	-
" 7月	6,550
" 8月	3,232
" 9月	1,647
合計	25,563

八．買掛金

相手先	金額(千円)
中央窯業(株)	136,101
エイワンシステム	32,117
(株)タイコー	19,568
アジア耐火(株)	16,687
三光(株)	10,081
その他	202,373
合計	416,927

二．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	887,000
(株)三井住友銀行	8,000
(株)伊予銀行	318,000
(株)千葉銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	118,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
小計	1,561,000
1年内返済予定の長期借入金	408,000
合計	1,969,000

ホ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	705,500
(株)三井住友銀行	416,850
(株)伊予銀行	405,850
みずほ信託銀行(株)	216,550
明治安田生命保険(相)	100,000
小計	1,844,750
1年内返済予定の長期借入金	408,000
合計	1,436,750

へ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	701,511
年金資産	210,046
会計基準変更時差異の未処理額	179,771
合計	311,694

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告により公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.rutsubo.com/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第169期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第170期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第170期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第170期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月14日提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

日本坩堝株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本坩堝株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本坩堝株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法（期末自己都合要支給額）に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月16日開催の取締役会において、固定資産の一部売却を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本坩堝株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本坩堝株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本増埜株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本増埜株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は退職給付債務の計算方法を、原則法から簡便法（期末自己都合要支給額）に変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月16日開催の取締役会において、固定資産の一部売却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日本増埜株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 雅 樹

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本増埜株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本増埜株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。